

農山村型および都市型フードデザート問題の比較検討

坂 本 秀 夫

要 旨

日本においてフードデザート（以下、FDsと略す）問題が顕在化したのは平成12年（2000年）頃からであるが、ひと口にFDs問題といっても、農山村型FDs問題と都市型FDs問題に峻別しなければならない。両者の間には、FDsの捉え方やその発生要因等において明確な差異がある。

とりわけ見逃せないのは発生要因の差異から生じた「きずな社会」の崩壊である。都市部（とくに大都市）では人間関係の希薄化（ソーシャル・キャピタルの低下）が最大の発生要因となり、「きずな社会」は崩壊してしまっている。しかし、農山村でも後期高齢地域社会に移行すれば、崩壊する可能性がある。

農山村であれ都市部であれ、「きずな社会」再構築化はFDs問題解決に向けての最も重要な課題となる。再構築化に向けて、まずは柔らかいきずなで結ばれた「居場所」づくりが仕掛けとなろう。

FDs問題解決に向けての方向性は両タイプのFDs問題ともほぼ同様であるが、支援事業を民間に委ねるだけでは限界があり、最後の砦は行政となる。

この分野の研究の蓄積はまだ充分ではなく、FDs問題はきわめてダイナミックかつ複雑な研究対象であるだけに、今後の学際的かつより本格的な研究の蓄積が待たれる。

〔キーワード〕 高齢地域社会、農山村型FDs問題、都市型FDs問題、ソーシャル・キャピタル、きずな社会

1 はじめに

近年、人口減少と高齢化、そして買物施設・店舗とりわけ零細小売商業施設の激減現象とともに、いわゆる「買物弱者問題」が地方の過疎地のみならず、都市部でも深刻な社会問題として急浮上している。

食料品等の買物がしたくても買物施設・店舗

にアクセスできない人たちは、買物難民、買物弱者、あるいはフードデザート（食の砂漠：以下、FDsと略す）難民など多様な用語で表現することができる。この場合、「消費者の都合ではなく、企業の都合による店舗の撤退や廃業によって生じた買い物困難は買い物難民、消費者の体力的低下や車の運転ができなくなった場合、買い物時間の不足によって生じる買い物困

難は買い物弱者、そして家族やコミュニティの欠如や孤立によって栄養価のある食料品にアクセスできないことから生じる買い物困難はフードデザート〔難民（引用者追記）〕という区分をすることもできる⁽¹⁾。つまり、これらの用語にはそれぞれの強調点の相違がある。しかし、いずれの用語においても、今後、買物が困難になる人たちが高齢化を背景にいつそう増加していく、という点では通底するものがある。

問題は、上記のような問題をいかなる用語で表現するかである。私見によれば、FDsに集住する買物困難者が買物難民、買物弱者である。従来、「買物難民問題」あるいは「買物弱者問題」は、商店街の空洞化などによる店までのアクセスの低下といった空間的要因から捉えるのが主流であった。しかし、後述するように、その深奥には貧困や社会からの孤立といったもっと深刻な問題が横たわっている。すなわち、FDs問題の発生である。したがって、買物難民あるいは買物弱者にまつわる諸問題については、「FDs問題」という用語で表現するのが最も妥当であろう。

筆者はすでに①拙稿「買物弱者問題の検討」『経済学研究紀要（明星大学）』第48巻第2号、2016年所収、②拙稿「書評・岩間信之編著『都市のフードデザート問題』（農林統計協会、2018年）」同誌、第49巻第1・2号、2018年所収にて、FDs問題の解明に関わる私見を明らかにしているが、一連の研究を積み重ねていくなかで、ひと口にFDs問題といっても、農山村型FDs問題と都市型FDs問題に峻別しなければならず、両者の間には明確な性格の相違があるのではないかと認識するに至っている。なお、①の論稿は、日本中小企業学会論集^⑦に掲載された査読付論文である佐々木純一郎「移動販売による買物弱者支援」日本中小企業学会編『新時代の中小企業経営』（同友館、2018年）所収にて、

4本の主要先行研究のうちのひとつとして紹介がなされているが、この論文ではこれら4本の主要先行研究をベースとして論理が組み立てられている。

本稿は、上記①、②の論稿をベースとして再編成し、農山村型FDs問題と都市型FDs問題を比較検討することによって、FDs問題の解明のさらなる深化を行おうとするものである。

2 フードデザート問題研究の源流

日本においてFDs問題が顕在化したのは平成12年（2000年）頃からであり、最近になってこの問題が急速に拡大している。しかも、冒頭でも述べたように、この問題は地方の過疎地のみならず、都市部でも発生している。

上記に関連していえば、日本で初めて買物難民という用語が使用されたのは、杉田聡の著作、『買物難民』（大月書店、2008年）においてである。杉田は、買物難民が出現する背景として、大店法（大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律）の規制緩和によって大型店の郊外出店が増加し、そこに自動車利用の消費者が大量に吸引されたことなどを指摘している。そのうえで、大型店の郊外出店の増加が中心市街地や過疎地の中小小売店を衰退させ、高齢化する消費者の買物困難が増加することに警鐘を鳴らしている。

ちなみに、経済産業省「商業統計」によれば、昭和57年（1982年）調査をピークとして、それ以降に始まった小売商店数の減少傾向に歯止めはかかっている。ピーク時に172万1,000店あった小売商店数は平成26年（2014年）調査では78万1,000店にまで落ち込んでしまった。これは調査開始〔昭和27年（1952年）調査：108万店〕以来、最低水準の数値であり、この間、実に94万店もが消滅したことになる。しか

し、留意しなければならないのは、小売商店数の減少傾向は1～2人規模の限界的な零細店の激減によってもたらされている、ということである。1～2人規模の零細店は昭和57年（1982年）調査では103万6,000店であったが、平成26年（2014年）調査ではついに31万9,000店にまで落ち込み、この間、71万7,000店が消滅してしまった。しかも、この数値は開店と閉店との増減差であり、実際に閉店あるいは廃業等を行った店はこれよりもはるかに多いのである。

また、平成26年（2014年）調査における小売商店数の業種別構成比をみると、かつて昭和63年（1968年）調査で小売業の半数を占めた「飲食物品小売業」全体の構成比は30.6%にまで落ち込んでしまっており、縮小化がいっそう進んでいる。

「商業統計」でいう従業者・就業者には個人事業主および無給家族従業者も含まれるから、1～2人規模店のほとんどは実質上個人経営店とみてよい。商店街の中核である個人商店が激減している理由や背景としては、さまざまな要因を挙げることができるが⁽²⁾、大店法規制緩和（撤廃）が1～2人規模店の減少に拍車をかけたことは明白であり⁽³⁾、大店法規制緩和と実施以降は、大店法規制緩和のない撤廃の影響が1～2人規模店激減の最大の要因になったと結論づけざるを得ない。1990年代に本格化した規制緩和によって、大型スーパーなどの出店が激増し、多くの商店街が競争に敗れた。地域によっては、「まちの顔」ともいべき中心商店街ですら崩壊寸前の状態にあり、地域住民にも戸惑いが広がっている。

しかし、FDs問題研究の源流ということであれば、30数年前まで逆上ることができる。宇野政雄は「買物弱者問題」、「買物難民問題」、あるいは「フードデザート問題」という用語こそ使用していないものの、30数年前に今日のような

事態が生じることをすでに予測していた。

以下、宇野の主張を要約していこう。

ヨーロッパ各国ではハイパーマーケットを中心とした大型店が発展した結果、高齢者や身体障がい者など社会的弱者や地域住民にとってはむしろ不便になった。日本においても大型店出店によって従来の商業集積が破壊されつつあり、そこに過密と過疎が起こってくるが、これからは過密現象の解決をどうするかということのほかに、地域においては過疎現象が生じてくることも見落としてはならない、と宇野は主張した⁽⁴⁾。そのうえで、大型店出店によって街中の中小小売店が廃業すれば、高齢者や身体障がい者など社会的弱者に購買上の不便をきたすことから、社会的弱者救済の立場に基づいて中小小売店を確保しなければならないといった視点が今後重要となる、と主張していたのである⁽⁵⁾。

以上のような宇野の主張はまさに慧眼であった。筆者もこうした宇野の主張をもとに、30数年前に下記のような主張を行った。すなわち、「中小零細小売業は社会的弱者救済という社会的使命を帯びているのであり、もはや問題は中小零細小売業にのみ負わされているのではない。中小零細小売業のみならず、社会的弱者をも巻き込んだ形で問題になるのである。そこに、社会的弱者救済との関連から、『中小零細小売業を存立させなければならない』という強い意味で、その存立を外部から支える根拠の積極的要因を見出すことができる」⁽⁶⁾と。

かくして30数年前の宇野の主張は今日、現実化しつつある。宇野は商業集積における過疎現象が生じてくることに警鐘を鳴らしていたが、宇野の憂いが現実化し、社会問題化している。宇野が憂えた社会問題とは、すなわちFDs問題の発生である。

その後、農山村型FDs問題については関満博

『中山間地域の「買い物弱者」を支える』（新評論、2015年）、都市型FDs問題については岩間信之編著『フードデザート問題』（農林統計協会、2011年）、およびその続編である岩間信之編著『都市のフードデザート問題』（農林統計協会、2017年）にて、研究の一応の集大成をみている。

次章では、農山村型FDs問題と都市型FDs問題について、両者の比較検討を展開していこう。

3 農山村型および都市型フードデザート問題の比較検討

(1) 農山村型フードデザート問題の検討

農山村型FDs問題については、前述したように、関満博の著作、『中山間地域の「買い物弱者」を支える』（新評論、2015年）にて、研究の一応の集大成をみている。

本書は、農山村（主として中山間地域などの条件不利地域）を対象として、「普通の暮らし」を支える全国各地の実践をとりまとめた壮大な

実践記録である⁽⁷⁾。と同時に、「条件不利地域の買い物弱者支援」についてまだ系統的な研究が開始されていない状況のなかで、初めてこれに取り組んだ本格的な研究書でもある。

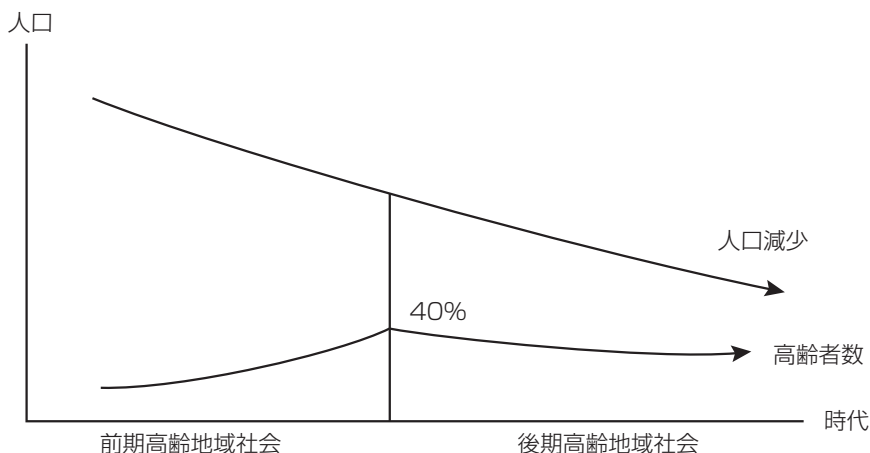
本書では、東日本大震災の被災地を含む全国20地域・30事業が精査されている。序章と終章を除き、各章、補論ともまず地域の実態を詳細に分析・紹介したうえで、買い物弱者支援に向けて展開されているさまざまな具体的な取り組みが紹介されている。

以下、関の著作から得られた知見をもとに、農山村型FDs問題について具体的な検討を進めていこう。

農山村型FDs問題の発生要因については、後述する岩間信之らの研究が明らかにしているように、「食料品アクセスの低下」すなわち生鮮食料品店などを中心とする零細小売店の消滅や公共交通機関の減少など空間的要因が主たる発生要因であろう。この点は関の研究でも明確に意識されている。

加えて、農山村型FDs問題を検討する際に見逃せないのは、「前期高齢地域社会」と「後期

図表1 人口減少、高齢化の二つの局面



（出所） 関満博『中山間地域の「買い物弱者」を支える』新評論、2015年、17頁。

高齢地域社会」の区分に関する関の指摘である。

日本は平成22年（2010年）頃から総人口の減少局面に入ってきたが、地方ではすでに約30年前から人口減少過程に入っているところも少なくない。留意しなければならないのは、それと同時に並行的に高齢者数（65歳以上の老年人口）が増加しているということである。したがって、高齢化率が急激に上昇し、「高齢化の第1段階＝前期高齢地域社会」となる。地方の多くはすでにこの段階に突入しているが、とくにこの数年、日本の特殊事情として、団塊の世代が65歳を超えてきたところから高齢化率は急上昇している。ところが、高齢化率が40%前後に到達すると、今度は人口減少に加え、高齢者の絶対数が減少していく。すなわち、「高齢化の第2段階＝後期高齢地域社会」への突入であるが、その後は、高齢化率の上昇はやや緩やかに50%ほどのところに向かっていく。図表1はこうしたプロセスを跡づけたものである。すでに高知県や島根県の山間部あたりは、後期高齢地域社会と呼ぶべき未体験ゾーンに突入している⁽⁸⁾。

関の著作では、主としてすでに前期高齢地域社会に突入している条件不利地域での「買物弱者問題」（より厳密にはFDs問題）が検討されている。そこでは、図表2に示すように、問題の解決に向けてさまざまな取り組みが実践されている。

図表2では、「買物弱者」を支えるさまざまな方式と担い手とが集約されている。これは、農山村（主として中山間地域などの条件不利地域）を対象として、関が膨大な時間と労力をかけて収集した事例を集約したものである。本図表に示されているように、買物弱者を支える方式は「移動販売」、「買い物代行・宅配」、「配食サービス」、「送迎バス・デマンド交通」、「店を

作る・店を引き継ぐ」などに分類できる。また、担い手としては「個人・事業者」、「食品店・スーパー」、「商工会等の経済団体」、「住民組織・社会福祉協議会・NPO・生協」、「行政」などが登場している。

中山間地域などの条件不利地域では、上記のようなさまざまな組み合わせのなかで、買物弱者支援に向けての具体的な取り組みが積み重ねられてきたのである。そこに共通するのは、「それを担う人たちが存在していた」という事実である。関はいう。「このような取り組みは『仕組み』だけでは動かない。それを担う人びとの『思い』が基本的な要素とな」⁽⁹⁾り、「携わる人びとの『思い』と集う人びととの『コミュニケーション』」⁽¹⁰⁾こそが重要なのであると。

関自身、「本書はこの問題（引用者注・FDs問題）に対する研究の予備的なものに過ぎず、全国の取り組みの中から問題を象徴的に示しているケースを採り上げ、その意味するもの、今後の課題を明示し、この問題に対する議論を深め、さらに具体的な取り組みを進めていくための基礎的条件を提示することを目的とした」⁽¹¹⁾ものであると述べているように、図表2はあくまでも事例の集約である。しかし、事実上、これが問題解決の方向性を導く手がかりとなっている。問題解決の方向性を導くキーワードは「移動販売」、「買物代行」、「宅配」、「配食サービス」、「送迎バス」、「デマンド交通」、「店をつくる」、「店を引き継ぐ」である。これらのキーワードは農山村のみならず、都市部（地方都市の駅前地区、大都市圏のベッドタウンなど）でも有効であろう。

なお、前期高齢地域社会に突入している中山間地域では、すでに高齢者となっている、いわゆる篤志家ともいえる社会企業家がリーダーとなって、地域の高齢者を支えているケースも少なからずある、ということに留意しておかなければ

図表2 「買い物弱者」を支える「方式」と「担い手」

区分	移動販売	買い物代行 宅配	配食サービス	送迎バス デマンド交通	店を作る 店を引き継ぐ
個人 事業者	ママサン号 (1-3) 山中家 (1-4) 泉商店 (補1)	ヤマト運輸 (5) モルツウエル (補2)	モルツウエル (補2)		マルコウ (補5) 安達商事 (3)
食品店 スーパー	サンプラザ (2) 安達商事 (3)	オセン (5)		マルシメ (4)	安達商事 (3) セイコーマート (補8)
商工会 経済団体		番匠商工会 (1-1) なんでもや (7)			なんでもや (7) 産直みさと市 (9)
住民組織 社協 NPO 生協	コープさっぽろ (6) 海援隊 (補3)	西和賀社協 (5) コープさっぽろ (6) 夢百笑 (補6)	宇目まち協 (1-2) コープさっぽろ (6)	はたマーケット (補7) 別府ネット (補9)	あぐり夢くちない (8) 沖縄共同売店 (10) 大宮産業 (補4) 夢百笑 (補6) はたマーケット (補7)
行政				吉賀デマンドバス (補10)	

注：() 内は、本文の章、補論
(出所) 図表1の文献、353頁。

ればならない。つまり、高齢者が高齢者を支えていたのである。ある種の「老老介護」と同様の様相を呈している、といったら言い過ぎであろうか。リーダーが高齢化している以上、後期高齢地域社会に突入したら、どうなるのであろうか。我々に突きつけられた重い課題である。

(2) 都市型フードデザート問題の検討

都市型FDs問題については、前述したように、岩間信之編著『フードデザート問題』（農林統計協会、2011年）、およびその続編である

岩間信之編著『都市のフードデザート問題』（農林統計協会、2017年）にて、研究の一応の集大成をみている。

以下、両著作から得られた知見をもとに、都市型FDs問題について具体的な検討を進めていこう。

まずは、FDs問題の捉え方についてである。岩間らは前著の『フードデザート問題』では、FDs問題を「①社会・経済環境の急速な変化の中で生じた『食料品供給体制の崩壊』と、②『社会的弱者の集住』という二つの要素が重なった

ときに発生する社会問題」⁽¹²⁾であると定義し、問題の本質は「弱者切り捨ての構図、いわゆる社会的排除問題（Social Exclusion Issues）にある」⁽¹³⁾としている。FDsでは、「生鮮食料品の購入先のみならず、医療や公共交通機関の減少、社会福祉の切り詰め、家族や地域コミュニティの希薄化など、様々な問題が発生している」⁽¹⁴⁾。つまり、買物先の消滅はFDs問題の側面であるに過ぎず、さまざまな排除のなかで「食」に注目したときに浮上してくるのがFDs問題である、というのである。

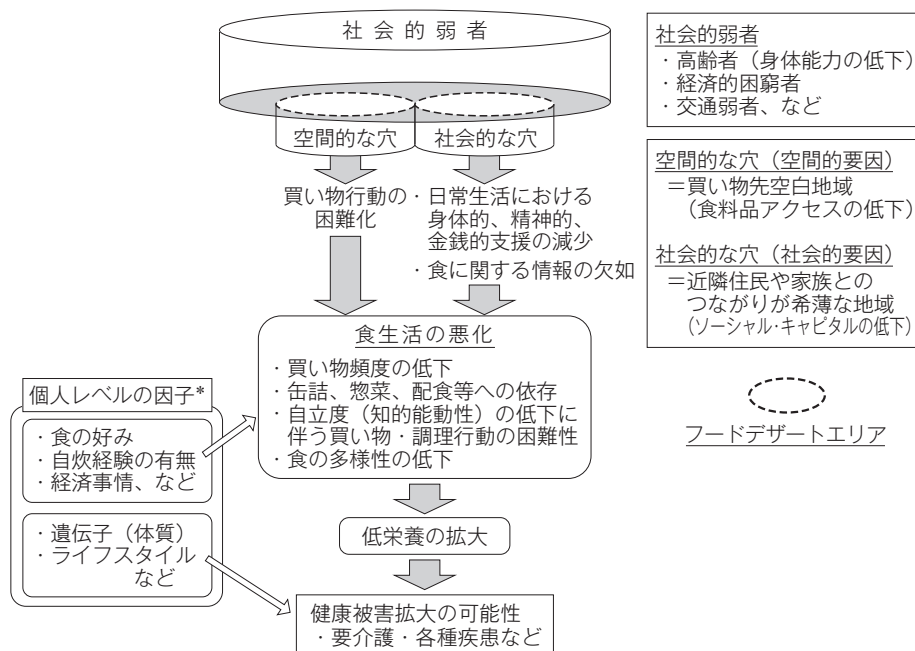
さて、現在では「FDs≡買物弱者集住地域＝買物先の空白地帯」という考え方が一般化しており、都市部にはあまり目が向けられていない。しかし、人口密度が高い大都市の中心部にこそFDs問題に直面する声なき高齢者が多い、と岩間らはその後の研究で確信する。

前者（『フードデザート問題』）でも、FDsと

買物先空白地帯をほぼ同義と捉えて研究が展開されていたが、都市部における高齢者の食生活を阻害する要因が不明瞭であるという課題が残った。引き続き第二弾の研究書（『都市のフードデザート問題』）では、その後の研究の積み重ねを踏まえ、大都市におけるFDsの存在を検証するとともに、その性質を整理している。

FDsとは、広い意味では、生活環境の悪化により食生活が阻害された社会的弱者（主に高齢者）が集住する特定の地域と定義できる。しかし、FDsをより厳密に定義するには、生活環境要因を詳細に検討する必要があるが、現在のFDs研究では、高齢者の食生活を悪化させる生活環境を単に買物先の減少に限定してしか捉えていないとして、岩間らは『都市のフードデザート問題』では、これを下記のようにより厳密に再定義化している。すなわち、FDsとは、

図表3 社会的弱者におけるフードデザート問題と健康被害の関係



注：個人レベルの因子とは、各人の個人的な事情や特徴に由来する因子である。ただし、これらの因子も社会から一定の影響を受けている（近藤 2007）。

（出所） 岩間信之編著『都市のフードデザート問題』農林統計協会、2017年、6頁。

「①社会的弱者（おもに高齢者）が集住し、かつ②買い物利便性の悪化〔買い物先の減少：食料品アクセスの低下〕and/or家族・地域住民とのつながりの希薄化〔相互扶助の減少：ソーシャル・キャピタルの低下〕が生じたエリア」⁽¹⁵⁾である。

上記のように再定義されたFDsの構造は図表3に示されているが、本図表はFDsと高齢者の食生活悪化との関係を示したものである。FDs問題の捉え方に関する岩間らの研究視点は本図表に凝縮されている。

では、都市型FDs問題の発生要因はどこに求められるのであろうか。

岩間らは『フードデザート問題』では、発生の主要因は地域ごとに異なっているとして、図表4のような主張を行っている。以下、本図表に基づきつつ、岩間らの主張を簡潔に整理しておこう⁽¹⁶⁾。

- ① 縁辺部の場合、生鮮食料品店数が絶対的に不足しており、生鮮食料品店までの近接性の悪化がFDs問題発生の主要因となっている。
- ② 地方都市では、空間的要因と社会的要因の双方がFDs問題に影響している。中心商

店街の空洞化が進み、街中の一部地域では買物が困難なエリアが広がっている。また、人の出入りが激しい駅前地区などでは、高齢者の社会からの孤立も顕在化している。

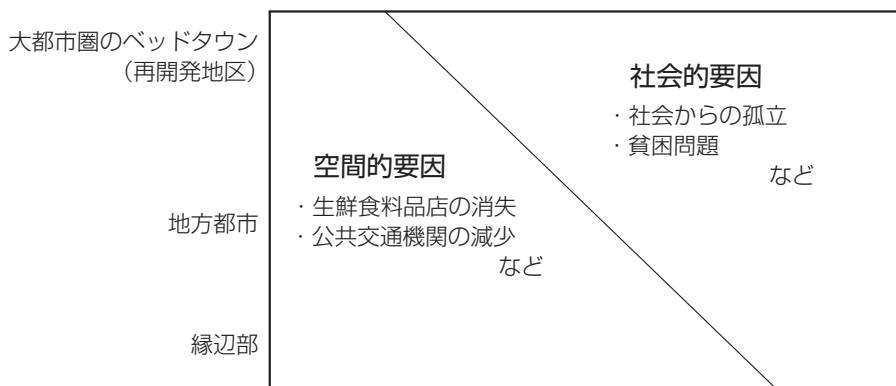
- ③ 大都市圏のベッドタウン（再開発地区）では社会的要因の影響が強い。こうした地域では近接に食品スーパーなどが比較的多い反面、家族や地域コミュニティの希薄化が深刻である。社会から孤立する高齢者ほど、生き甲斐の喪失や健康な食生活に対する興味関心の低下のなかで、食生活が悪化する傾向にある。

以上のようなFDs問題は日本全国で発生している、というのが岩間らの主張である。

続編の『都市のフードデザート問題』では、都市型FDs問題の発生要因について、上記のような要因を発展的に継承し、人間関係の希薄化（ソーシャル・キャピタルの低下）が最大の要因であることを実証的に初めて明らかにしている。なお、分析対象は東京都心部、県庁所在都市中心部、および地方都市であった。

では、ソーシャル・キャピタルとは何か。ソーシャル・キャピタルの邦訳は「社会関係資

図表4 地域別にみるフードデザートの発生要因



（出所） 岩間信之編著『フードデザート問題』農林統計協会、2011年、150頁。

本」であるが、岩間らは、「互いに信頼することができ、困った時に助け合う関係があり、そして普段から積極的な交流がある方が住民の間での協力的な行動につながりやすいと考えられる」が、「こうした相互扶助のきずなを、SC（引用者注記：ソーシャル・キャピタル）と呼称する」⁽¹⁷⁾としている。この、いわば「きずな社会」がソーシャル・キャピタルに該当する。

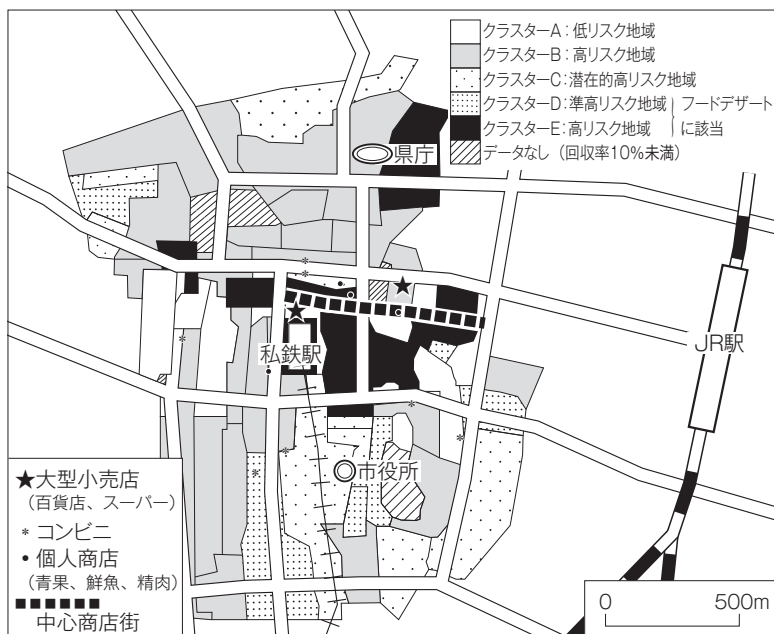
筆者は別稿で関満博の前掲書を検討した際に、「中山間地域などの条件不利地域は一般に、地縁・血縁を重視する傾向が濃厚にみられる伝統的な社会、いわば、助け合いを重視する『きずな社会』である」⁽¹⁸⁾と指摘している。問題は、「きずな社会」が崩壊してしまった都市部においてもこのような社会をいかに再構築していくかである。

また、農山村とは異なって、とくに都市部においては具体的にFDsはどこに存在しているかを明らかにする必要があるが、「具体的に

誰が、どこで、どのような支援を求めているのか」という基本的な問いかけに答えるために、岩間らは新しいFDsマップ、すなわち食料品アクセスとソーシャル・キャピタルの両方を加味したFDsマップを作成している。図表5は新しいFDsマップを示したものであるが、従来のFDs研究や買物弱者研究では、単に食料品アクセスマップなど買物先空白地帯を示す地図しか作成されてこなかった。都市の中心部では、買物先空白地帯と低栄養リスク高齢者の集住地域には空間的な乖離が生じているが、新しいFDsマップでは、FDsを正確に把握することができる。この「新しいFDsマップの長所は、低栄養リスク高齢者集住地区の各々が、食料品アクセスとSCのどちらが起因したFDsなのかを把握できる点にある」⁽¹⁹⁾。

しかし、現状では、岩間らは県庁所在都市C市でしか新型のFDsマップを作成できていない。なぜなら、現段階においては、ソーシャ

図表5 各自治会の類型とフードデザートの分布



出典：著者たちの調査による。
(出所) 図表3の文献、128頁。

図表6 全国における買い物弱者支援事業（フードデザート対策）の取り組み事例

類型	主な活動内容	連携先	事業者名	活動主体	活動地域	開始年
共食型 アクセス 改善型	会食交流会、配食		支え合う会みのり	NPO	東京都稲城市	1984
	買い物場の開設、 会食交流		NPO法人くらし協同館なかよし	NPO	茨城県ひたちなか市	2006
配達型	配食		株式会社セブン・ミールサービス	コンビニ	全国	2012
	宅配	スーパー	ココネット株式会社	物流会社	福岡市南区・城南区、全国の主要都市の一部	2012
	宅配	行政、商工会	ヤマト運輸株式会社	物流会社	全国	2012
	宅配	郵便局	株式会社フジ、日本郵便株式会社四国支社	スーパー	北九州市八幡西区	2012
	惣菜の製造・宅配	酒問屋	わんまいる	惣菜宅配	全国15府県	1988
配達型 アクセス 改善型	移動販売宅配	行政、地元業者、 自治会	有限会社さんわ	コンビニ（第3 セクター）	広島県神石高原町新坂地区、草木地区の2集落	2012
アクセス 改善型	福祉有償運送		NPO法人フクシライフ	NPO	全国	2006
	移動販売	スーパー、 商店街	株式会社ヤオミ、 足助商工会	スーパー、 商店街	愛知県豊田市足助	2012
	移動販売	商店街	社会福祉法人臥牛三敬会 (かぎゅうさんけいかい)	社会福祉法人	宮城県角田市	2011
	買い物場の開設 (維持)	フランチャイズ チェーン	JAゆたか	農協	広島県呉市ほか	
	福祉有償運送	行政	なかさと	NPO	茨城県日立市	2009
	福祉有償運送	村、ボランティア、 スーパー	佐井村社会福祉協議会	社会福祉協議会	青森県佐井村	2005
	移動販売	行政、研究者	いばらきコープ	生協	茨城県水戸市、牛久市	2011
	移動販売	スーパー、 個人事業主	とくし丸	移動販売フラン チャイズ	全国	2012
	買い物バス	住民、研究者	北杜市地域公共交通活性化推 進協議会	住民	山梨県北杜市	2009
	買い物場の開設	住民、スーパー	特定非営利活動法人 耶馬溪 ノーソンくらぶ	NPO	大分県中津市	2005
	移動販売		福井県民生協	生協	福井県	2009
	買い物場の開設	地元商店	株式会社やまと	スーパー	山梨県甲府市	2011
	買い物バス		イーグルバス株式会社	バス会社	埼玉県日高市のこま川団地	
	移動販売	行政	京王電鉄株式会社	鉄道会社	東京都多摩市、八王子市	2013
	買い物バス	町内会、 バス会社、市	青葉台コミュニティバス運営 協議会	住民	千葉県市原市青葉台	
アクセス 改善型 配達型	宅配(買い物代行) 送迎	商店街	株式会社アクティブモコ	ポイントカード の事業者	御殿場市内、小山町、裾野市の 一部、箱根町の一部	2011
	買い物場の開設配達	スーパー、 ボランティア	株式会社大国屋／がんばんろ う若山台	自治会	大阪府三島郡島本町若山台	
アクセス 改善型	移動販売	利用者	社会福祉法人紅の会	社会福祉法人	滋賀県高島市	2011
	買い物バス	住民	NPO法人まちづくりぜえね	NPO法人	福島県福島市	2008

資料：①経済産業省「買い物弱者支援マニュアルver3.0」http://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/150430_manual.pdf②経済産業省「買い物弱者支援マニュアルver2.0」<http://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/manuuarver2-1.pdf>

③小谷祐一郎「食料品アクセス問題の現状と農林水産省の取組について」『明日の食品産業2015・11』

<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/pdf/nousui.pdf>

④NHK大津放送局資料、読売新聞（大阪朝刊）2011.10.04

注：事業の内容は出典資料に記載された当時の内容。

（出所）図表3の文献、178-179頁。

事業の特徴	事業展開	資料
会食交流会、配食サービス、デイサービス、行政からの委託事業を実施。	住民参加型	① 独自調査
生協の店舗が撤退した跡地に、住民が立ち上げたNPOによる店舗を開設。食料良品の販売、食事・喫茶、各種サークル活動も実施。ボランティアによる運営。	住民参加型	独自調査
コンビニの弁当・惣菜の開発・製造技術を活用して、栄養バランスと利便性に配慮した宅配用商品を独自に開発。コンビニの物流と店舗網のインフラを活用した食事宅配サービスを全国展開。	事業拡大型	②
連携するスーパーの商品を、電話、FAX、Web、訪問にて受注、当日または翌日に自宅まで配達。物流（宅配）業者の宅配機能を生かした宅配事業。	異業種参入型 異業種連携型	①
全国各地で買い物支援等の取り組みを推進。商工会と連携した宅配事業を実施。運営体制は、物流会社が集荷、配達、代金回収、見守りを行い、参加商店が注文受け、梱包を実施し、自治体、商工会が負担軽減支援を担う。	異業種参入型 異業種連携型	③
スーパーの商品を、カタログ注文方式とし、郵便局と連携して注文書の回収や商品の配達を効率的に行うサービスを実施。	異業種参入型 異業種連携型	①
シェフ、栄養士、医師などの専門家から指導を受けた、味、品質、栄養のバランスがよい冷凍惣菜を提供する御用聞き宅配事業。酒問屋の配送網を生かした物流によるコスト削減を実施。	新ビジネス型 異業種連携型	① 独自調査
第3セクターが誘致したローソンを拠点に移動販売を実施。販売・配達は第3セクターから委託を受けた町内の業者が自治会と協力しながら実施。行政から安否確認を事業を受託することで黒字化。	異業種連携型	①
福祉有償運送運転者のための講習会の開催と技術指導を全国で実施。	新ビジネス型	独自調査
スーパーが運営する食料品車両と商店街の経営者らが運転する日用品車両の2台で移動販売を実施。	事業拡大型 異業種連携型	①
施設内で作っているパンや惣菜を移動販売し、商店街の商品を8割の価格で仕入れて店舗価格で販売。	異業種連携型	①
地域の過疎化や高齢化により存続が危ぶまれたJAの小売店舗が山崎製パンYショップに加盟し、全国規模の仕入・物流ネットワークおよび運営ノウハウを活用。豊富な品揃えとサービスレベルを向上。	異業種連携型	②
地域が乗り合いタクシー運行のNPO法人を立ち上げ、市からの補助と住民会費で運営。日立市社会福祉協議会が試行運行。ワゴン車2台でデマンド運行。	異業種連携型	前書
村民ボランティア（有償）による過疎地有償運送制度を利用したオンデマンド交通を実施。社会福祉協議会が予約受付や配車などを担当。地元のスーパーに一般運転協力者が会員を乗せていった場合にスタンプを押してもらい、スタンプがたまればスーパーの商品券と交換できる。	異業種連携型 住民参加型	②
生協の移動販売実施に際して、研究者との連携による地域分析、行政から地域データの共有によってより持続的で効果的な移動販売を目指す。	産官学民連携型	独自調査
地域スーパーと個人事業主が連携して、移動販売を実施。スーパーは商品を提供し、個人事業主が移動販売を実施。	異業種連携型 事業拡大型	独自調査
協議会が企画、運営、財政負担を担う。地域住民は、運行計画にあたり地域のニーズを具体的に事業主体に伝える。大学は、研究開発中のオンデマンドバス管理システムを導入し、効率的で効果的な交通サービスの実現を支援。	産官学民連携型 住民参加型	②
徒歩圏内に日用品を購入できる店舗がなくなった地域で、住民を会員とするNPO法人を立ち上げ、共同店舗を開業。さらに、地域産品のスーパーでの委託販売も実施し、会員の収入向上を図る。	住民参加型	②
生協がもともと有していた無店舗事業（共同購入や宅配）の配送インフラを活用することで、効率的な巡回ルートを短期間で構築。	事業拡大型	②
スーパーが自社の商品在庫を地元商店に原価で卸すことで個人商店の品ぞろえを強化し、地域住民のニーズに応える事業を開始。	事業拡大型 異業種連携型	②
終点の先に1.2kmの延長区間を設けて、降車用のバス停を4カ所設置。車内に利用者がある場合はそのバス停まで運行。	事業拡大型	①
自社沿線の郊外の住宅団地で2トントラックを利用した移動販売を実施。	異業種参入型	独自調査
市がアンケート調査の実施と、補助金を用意。町内会・市・コンサルティング会社とともに研究会を立ち上げて、コミュニティバスの運行を実現。	住民参加型 異業種連携型	②
ポイントカード事業に加盟している店舗の商品を消費者宅に宅配と店舗までの送迎サービスを実施。行政が停車場所の選定に協力。	異業種参入型 異業種連携型	①
団地内スーパーが閉店し、団地自治会が中心となってスーパーを誘致。団地のボランティア団体がこのスーパーで買い物をした商品を団地高齢者の自宅まで持って行くサービスを実施。	住民参加型	①
軽自動車数台による移動商店街を実施。利用者が収穫した山菜を買い取り、カフェのメニューに利用して販売。	住民参加型	④
団地内のスーパーが撤退しないように、買い物バスを運行。団地内の住民が有料会員となって経営を支える。広告収入や太陽光発電による充電によって経費をまかなう。	住民参加型	独自調査

ル・キャピタルを示す既存の統計データ（家族やコミュニティとのつながりを示す個票レベルのデータ）は存在しないということから生じるデータ収集上の問題や、またソーシャル・キャピタルの測定指標やソーシャル・キャピタルの高低を判断する基準をいかに明確化していくかという課題があるためである。

なお、岩間らは、図表6に示すように、都市部におけるFDs問題の解決を目指して取り組まれている、特筆すべき買物弱者支援事業（FDs対策）の事例も紹介している。内容的には、大雑把に言えば、前掲図表2に示された事例とはほぼ同様である。

(3) 両タイプのフードデザート問題の比較分析

以上、農山村型および都市型FDs問題のそれぞれについて検討を進めてきたが、本項では両者の比較分析を行っていこう。

まずは、FDsの捉え方についてである。

前述したように、現在では「FD≡買物弱者集住地域＝買物先の空白地帯」という考え方が一般化している。そして、広い意味では、FDsとは生活環境の悪化により食生活が阻害された社会的弱者（主に高齢者）が集住する特定の地域と定義できる。

農山村においては、上記のように捉えてもほぼ差し支えない。しかし、人口密度が高い大都市の中心部にこそFDs問題に直面する声なき高齢者が多いということを考慮すると、これでは都市部における高齢者の食生活を阻害する要因が不明瞭である。したがって、都市部とくに大都市におけるFDsの捉え方については、前述した岩間らの定義に従うのが最も妥当であろう。すなわち、都市部におけるFDsとは、「①社会的弱者（おもに高齢者）が集住し、かつ②買い物利便性の悪化〔買い物先の減少：食料品アクセスの低下〕and／or家族・地域住民とのつな

がりの希薄化〔相互扶助の減少：ソーシャル・キャピタルの低下〕が生じたエリア」⁽²⁰⁾である。

では、FDs問題とは何か。農山村型であれ都市型であれ、「①社会・経済環境の急速な変化の中で生じた『食料品供給体制の崩壊』と、②『社会的弱者の集住』という二つの要素が重なったときに発生する社会問題」⁽²¹⁾であるという点で共通する。しかし、留意しなければならないのは、問題の本質は「弱者切り捨ての構図、いわゆる社会的排除問題（Social Exclusion Issues）にある」⁽²²⁾という点である。つまり、買物先の消滅はFDs問題の一側面であるに過ぎず、さまざまな排除のなかで「食」に注目したときに浮上してくるのがFDs問題であったのである。

しかし、問題の発生要因は地域ごとに異なる。前掲図表4に示されていたように、農山村においては、「食料品アクセスの低下」すなわち生鮮食料品店などを中心とする零細小売店の消失や公共交通機関の減少など空間的要因が主たる発生要因となっている。一方、都市部においては、都市化が進展すればするほど、社会からの孤立や貧困問題など社会的要因の影響の度合いが強まってくる。なお、大都市においては、人間関係の希薄化（ソーシャル・キャピタルの低下）が最大の発生要因となっていたことに留意しておかなければならない。このように、両タイプのFDs問題の発生要因については明確な差異が見受けられる。

また、前掲図表2および6に示されていたように、農山村であれ都市部であれ、FDs問題の解決に向けてさまざまな支援事業が展開されている。これらの先進的事例から読み取れるのは、事実上、これが問題解決の方向性を導く手がかりとなるということである。すなわち、問題解決の方向性を導くキーワードは「移動販

売」、「買物代行」、「宅配」、「配食サービス」、「送迎バス」、「デマンド交通」、「店をつくる」、「店を引き継ぐ」であった。

留意しなければならないのは、問題解決の主体である。資本主義社会である以上、解決の主体は基本的には民間ベースに委ねられるべきものかも知れない。しかし、民間ベースにいつまで委ねられるのか、という点が問題となる。民間ベースでは、採算ベースに乗らない限り、事業継続は困難である。この点に関連して、岩間らは「高齢者支援事業は儲らないという前提を理解した上で、採算のとれる仕組みづくりを考えることが、持続性のある支援事業を実現させる第1の条件であろう」⁽²³⁾としているが、まったく同感である。

問題解決の主体が民間ベースに委ねられるべきであるとしても、しかし、人間が人間らしく生きていくことを支援するためには、最後は行政サイドが頼みの綱となろう。住み慣れた土地で「普通の生活」を営むために普通の買物をすることは異常なことでもなんでもない。ごくありふれた日常の風景である。そうした普通の生活を普通に行うことができない社会の有り様こそ異常である。人間が生活を営んでいくうえでの「衣食住」という基本的条件のうち、地域によっては「食」が賄えないという危機的状況に陥りつつあるという事実はまさに異常である。財政難に苦しむ自治体も多いが、知恵を出し合って財源を確保し、FDs問題の解決に取り組んでいくことが求められよう。

なお、前述したように、岩間らが作成した新しいFDsマップは、とりわけ都市型FDs問題の解決を目指すために、都市部における低栄養リスク高齢者に対し、より持続的かつ効果的な支援事業を推進していく際の礎となる。現状では、岩間らは県庁所在都市C市でしか新型のFDsマップを作成できていなかったが、産官学

民が知恵を出し合い、問題解決に努めていけば、全国を網羅した新型のFDsマップを作成することも不可能ではない。岩間らが作成した新しいFDsマップは、その作成手順においても大きな手がかりを与えてくれる。

さらに、関によれば、農山村（主として中山間地域などの条件不利地域）においては「仕組み」よりも人々の「思い」や「情熱」があったから、問題が解決に向かっている地域があるとのことであるが、そのことを否定はしない。しかし、都市部ではまず解決に向けての「仕組みづくり」こそ重要であろう。岩間らは、都市型FDsに対する支援策としては「買い物利便性自体の向上よりも、人と人とのつながりを活用した支援が有効である」⁽²³⁾としているが、まったく同感である。多くの都市部では「きずな社会」が崩壊し、その結果、貧困に苦しみ社会からも孤立してしまっている高齢者が少なからず存在する。また、農山村においては、高齢者が高齢者を支えるという、ある種の「老老介護」の様相を呈しているケースが少なからずあった。このようなケースは前期高齢地域社会に突入している中山間地域にみられたが、後期高齢地域社会に突入してしまうと、それまで社会的にも機能していた「きずな社会」は崩壊する可能性がある。

「きずな社会」の再構築化は、農山村であれ都市部であれ、FDs問題解決に向けての最も重要な課題であろう。次章では、「きずな社会」の再構築に向けてさらなる検討を進めよう。

4 「きずな社会」の再構築に向けて

1990年代半ば以降、行財政の逼迫と単身化・高齢化の進展により、「きずな社会」の再構築化が再度注目を集めている。困ったときに助け合う「家庭・地縁・血縁」の相互扶助機能が弱

体化しつつある。行政に頼ろうとしても、財政難により難しい。そこで求められるのが助け合いを重視する社会すなわち「きずな社会」の再構築化なのである。

しかし、この「きずな社会」は崩壊し、あるいは崩壊しようとしている。それはなぜか。以下、石田光規の所説をもとに⁽²⁴⁾、この点を明らかにしていこう。

我々が生活する社会は資本主義経済システムによって支えられている。このシステムには、資本が集中投下されるところに労働者を強制的に移動させる側面があり、その結果、我々を地域から切り離すことになる。高度経済成長時には、都市圏に向けた大規模な労働移動が生じたが、それは太平洋ベルト地帯への資本投下により引き起こされたのである。

労働者の移動は強制によってなされるだけではない。労働者であると同時に消費者でもある我々は、土地をも消費の対象に変える。資本主義社会においては、土地は自らの資金力と好みに応じて選択するものになる。したがって、地域に根付くという意識は縮小し、消失していく。

しかしながら、人々はいずれかの土地に住まなければ生活できない。そこでの生活は地縁関係をほとんど無視している。資本主義経済システムの浸透とともに、我々の生活は労働から得られる賃金とその消費によって維持されるようになったが、その過程で、地域住民同士の共同の必要性は大幅に縮小した。そうした生活のなかから落ちこぼれた者は社会保障によって支えられる。我々の社会は、個人の生活というレベルでみれば、地域の人々とつき合わなくても存続できるように整備されつつある。

石田はいう。「地域社会において、相互扶助型のつながりが育まれない最大の理由は、私たちの社会が地域住民の間に協力するシステムを

整えてこなかったことによる」⁽²⁵⁾と。つまり、相互扶助型のつながりが育まれにくくなったことによって、「きずな社会」は崩壊し、あるいは崩壊しようとしているのである。

さらに、石田によれば、NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」および内閣府「国民生活選好度調査」の調査結果を精査した結果、今日の日本社会の近隣関係について、地域住民は意識のうえで濃密な相互扶助的つながりは求めている、と結論づける⁽²⁶⁾。両調査のいずれにおいても、「人びとは近所の人とつきあいたくないとは思わないまでも、あまり深くつきあいたいとは思っていない。実際のつきあい方も、『ある程度つきあう』『あまりつきあわない』といった淡泊なものにとどまる」⁽²⁷⁾という結果になっている。

ただし、私見によれば、両調査とも調査対象地域が限定されておらず、したがって、農山村と都市部では相互扶助的なつながりを求める意識の程度がどのように異なっているのかが判明しない。おそらく、農山村では、個人や地区レベルでの相違は当然あるとしても、概して濃密な相互扶助的つながりを求める意識や気風はまだ根強く残っているものと思われる。この点は、石田の事例研究⁽²⁸⁾からもほぼ推測できる。

したがって、「きずな社会」の再構築化といっても、それはきわめて困難な道程となる。助け合いの気風がまだ残っている農山村はともかく、とりわけ都市部においては人々は意識のうえでも濃密な「きずな」あるいは「つながり」までは求めている。人々は柔らかに「きずな」あるいは「つながり」を求めているのである。「きずな社会」の再構築に向けては、この点に留意する必要がある。

では、どうすれば「きずな社会」の再構築化は可能となるのであろうか。再構築化に向けて、その仕組みづくりが必要となるが、まずは

「居場所」づくりであろう。それが「きずな社会」の再構築に向けての仕掛けとなる。

上記のような仕掛けづくりとして、近年、コープみらいが行政や他団体と連携して「居場所」づくりを行う活動を盛んに展開しているが、強制や義務はなく、柔軟に「きずな」づくりあるいは「つながり」づくりという点で注目に値する。活動の一例として、①千葉県四街道市では「コープみらいえ四街道」（サービス付き高齢者向け住宅）を会場として地域包括支援センターの支え合い事業「体操とおしゃべりの会」を開催、②埼玉県越谷市ではコープみらいの組合員も関わり医療生協さいたまとともに市の総合事業「コープいきいき健康ひろば」を「コーププラザ越谷」や「ミニコープ千間台」で開催、③東京都中野区では「いきいき健康体操」の事業を「コープ中野鷺宮店のコープルーム」や「コープみらいえ中野」（サービス付き高齢者向け住宅）で行っている⁽²⁹⁾。これらの活動の展開は地域の貴重な財産となり、地域の活力の源泉となりつつある。すなわち、こうした「居場所」づくりが「きずな社会」再構築化に向けての仕掛けとなっているのである。

しかし、「居場所」づくりに成功したとしても、諸般の事情から「来ない人」、「来られない人」が存在する。問題は、こうした人たちにどう対処するかである。一部の人たちの善意や情熱に任せるだけでは、「居場所」づくりの活動は持続しない。財源にも限りがある。残るは行政の支援であろう。日本国憲法第25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定している。憲法第25条に照らせば、国や自治体には「一人も漏らさず、生活の保障をしなければならない」という責務がある。高齢者の「居場所」との関連でいえば、「来ない人」、「来られない人」に手を差しのべる最後の砦はやはり行政なのである。

しかし、それにしても生きづらい社会になってしまった。皆がつながっているという感覚やお互いさまといった観念は薄らいでしまっている。それを取り戻そうとするには、未来を担う子供たちが地域住民と関わり合いながら地域について学んでいく仕組みづくりも重要であろう、ということを付言しておく。

5 おわりに

本稿の冒頭でも述べたように、FDs問題に関する一連の研究を積み重ねていく過程において、筆者は、ひと口にFDs問題といっても、農山村型FDs問題と都市型FDs問題に峻別しなければならない、両者の間には明確な性格の相違があるのではないかと認識するに至っている。本稿は一連の研究の続編である。

農山村型FDs問題と都市型FDs問題を比較検討した結果、FDsの捉え方、問題の発生要因において大きな差異があった。とりわけ都市型FDs問題では、人間関係の希薄化（ソーシャル・キャピタルの低下）が最大の発生要因となっていたことに留意しておかなければならない。問題解決の方向性については、支援事業は基本的には民間ベースに委ねていくことになるが、「移動販売」、「買物代行」、「宅配」、「配食サービス」、「送迎バス」、「デマンド交通」、「店をつくる」、「店を引き継ぐ」がキーワードになるという点で、両者には共通するものがあった。留意しておかなければならないのは、事業をいかに継続していくかである。また、岩間らが作成した新型FDsマップは、とりわけ都市型FDs問題の解決を目指すために、都市部の低栄養リスク高齢者に対し、より持続的かつ効果的な支援事業を推進していく際の礎となるであろう、という点も明らかにした。

そして、「きずな社会」が崩壊し、あるいは

崩壊しようとしているいま、農山村であれ都市部であれ、「きずな社会」の再構築化がFDs問題解決に向けての最も重要な課題となることを明らかにした。「きずな社会」は都市ですでに崩壊し、農山村においても高齢者が高齢者を支えるケースが少なからずあったということで、崩壊していく可能性がある。再構築化に向けては、「居場所」づくりがその仕掛けとなる。

FDs問題は「食」という人間が生活を営んでいくうえで最も基本的な生活条件と密接に関連するだけに、問題解決に向けての最後の砦はやはり行政である。国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を維持していくために、行政には最後の砦としてセーフティネットを確立していく責務がある。

この分野の研究はまだ端緒についたばかりであり、今後のより本格的な研究の蓄積が待たれる。FDs問題はきわめてダイナミックかつ複雑な研究対象であるだけに、学際的に研究していかなければならない。流通・マーケティングのみならず、地理学、社会学、政治学、社会政策論、都市計画論などからのアプローチはとくに重要であろう。

(注記)

- (1) 田口冬樹『流通イノベーションへの挑戦』白桃書房、2016年、62-63頁。
- (2) 詳しくは、拙著『現代流通の諸相』同友館、2016年、187頁を参照されたい。
- (3) 零細小売店激減現象と大店法規制緩和（撤廃）の因果関係について詳しくは、拙稿「零細小売店激減現象の理由および社会的インパクト」『経済学研究紀要（明星大学）』第38巻第2号、2007年、6-9頁を参照されたい。
- (4) 宇野政雄「これからの流通展望」『早稲田商学（早稲田大学）』第296号、1982年、20頁。
- (5) 詳しくは、同論文、20-27頁を参照されたい。
- (6) 拙稿「中小零細小売業存立を支える理論的根拠の一般化」『商学研究紀要（早稲田大学）』第18号、1984年、150頁。
- (7) A5版全361頁から成る本書はまさしく大著である。本書には各種統計資料等を駆使した図表だけでも計48図表（うち図は計20図、表は計28表）、また現地の写真は計163枚もが収録されている。
- (8) 以上詳しくは、関満博『中山間地域の「買い物弱者」を支える』新評論、2015年、15-19頁を参照されたい。
- (9) 同書、358頁。
- (10) 同書、361頁。
- (11) 同書、4頁。
- (12) 岩間信之編著『フードデザート問題』農林統計協会、2011年、1頁。なお、本書は6名の共同著作であるが、執筆分担章が明示されていないので、章ごとの執筆者名を明示することは不可能である。また、続編の『都市のフードデザート問題』も同様に6名の共同著作であるが、上記の点は同様である。
- (13) 岩間信之編著、前掲書『『フードデザート問題』（以下、①と略）』、2頁。
- (14) 同書、151-152頁。
- (15) 岩間信之編著『都市のフードデザート問題』農林統計協会、2017年、5頁。
- (16) 詳しくは、岩間信之編著、前掲書①、149-150頁を参照されたい。
- (17) 岩間信之編著、前掲書『『都市のフードデザート問題』（以下、②と略）』、55頁。
- (18) 拙稿「買物弱者問題の検討」『経済学研究紀要（明星大学）』第48号第2号、2016年、46頁。
- (19) 岩間信之編著、前掲書②、230頁。
- (20) 同書、5頁。
- (21) 岩間信之編著、前掲書①、2頁。
- (22) 岩間信之編著、前掲書②、232頁。
- (23) 同書、132頁。
- (24) 詳しくは、石田光規「都市近郊における地域社会の分断と再生」『生活協同組合研究』通巻511号、2018年、8-9頁を参照されたい。
- (25) 同論文、8頁。
- (26) 詳しくは、同論文、5-8頁を参照されたい。
- (27) 同論文、7-8頁。
- (28) 詳しくは、同論文、10-13頁を参照されたい。
- (29) 小林新治「地域の『居場所』考」『生活協同組合研究』前掲号、2頁。

(引用・参考文献)

- 1 石田光規「都市近郊における地域社会の分断と再生」『生活協同組合研究』通巻511号、2018年。
- 2 岩間信之編著『フードデザート問題』農林統計協会、2011年。
- 3 岩間信之編著『都市のフードデザート問題』農林統計協会、2017年。
- 4 宇野政雄「これからの流通展望」『早稲田商学（早稲

- 田大学)』第296号、1982年。
- 5 小林新治「地域の『居場所』考」『生活協同組合研究』前掲号。
 - 6 坂本秀夫「中小零細小売業存立を支える理論的根拠の一般化」『商学研究科紀要（早稲田大学）』第18号、1984年。
 - 7 坂本秀夫「零細小売店激減現象の理由および社会的インパクト」『経済学研究紀要（明星大学）』第38巻第2号、2007年。
 - 8 坂本秀夫『現代流通の諸相』同友館、2016年。
 - 9 坂本秀夫「買物弱者問題の検討」『経済学研究紀要（明星大学）』第48巻第2号、2016年。
 - 10 坂本秀夫「書評・岩間信之編著『都市のフードデザート問題』（農林統計協会、2017年）」同誌、第49巻第1・2号、2018年。
 - 11 佐々木純一郎「移動販売による買物弱者支援」日本中小企業学会編『新時代の中小企業経営』同友館、2018年。
 - 12 杉田聡『買物難民』大月書店、2008年。
 - 13 関満博『中山間地域の「買い物弱者」を考える』新評論、2015年。
 - 14 田口冬樹『流通イノベーションへの挑戦』白桃書房、2016年。

